

かわねほんちょう 議会だより

第78号

令和7年5月発行

発行 / 川根本町議会
編集 / 議会広報委員会



令和7年度当初予算	2～3
予算審査	4～5
新規事業について	6
賛否が分かれた議案	7
町民の皆様へのお知らせ	8
第1・第2常任委員会報告	9

町政を問う 一般質問（6名）	10～15
あの一般質問どうなっているダヤ～	16
町議会の活動について	
6月定例会の日程	
編集後記	

川根本町
議会



一般会計は何に 万円使う？

令和7年度当初予算は、「安心・安全な生活基盤」「人口減少対策」「主要産業の活性化」を軸に編成され、前年度対比一般会計は0.4%増、特別会計は2.9%増となった。新規事業として「特定地域づくり事業協同組合」が3月17日に設立された。今後、地域を支える人材の確保に期待する。

少 対 策

- 妊婦健診交通費助成事業
72万7千円
- 不育症治療等交通費助成事業
3万9千円
(関連記事6ページ)
- 第2次ICT教育推進業務委託
4,715万円
- 地域クラブ活動移行事業
781万7千円
- 【新規】不登校・いじめ対策事業
(フリースペース新設)
204万3千円
- 【新規】三ツ星学園体育館空調設備・受変電設備設置工事設計業務委託
240万1千円
- 奥流・南麓寮運営管理費
9,379万1千円
- 公営塾指導管理業務委託事業
3,495万2千円
- 海外研修事業
(中学2年生49名・カナダホームステイ)
3,427万円9千円
- グローバル人材育成研修
(高校生6名・インドICT)
510万円9千円

主 要 産 業 の 活 性 化

- 【新規】地域活性化起業人事業
560万円(1名分)
(接岨ミズベリング事業の推進、アウトドアイベントの企画運営、着地型観光商品の開発)
- 【新規】寸又峡プロナードコース魅力化事業
2,000万円
令和7年4月1日から「寸又溪谷保全協力金」制度導入
基本500円(任意)
- 寸又峡プロムナードコース天子トンネル改修工事
1,500万4千円
(安全確保を図るため排水施設工)
- 茶製造機械長寿命化緊急対策事業
1,000万円
- 農地利用構想に基づく実践業務
318万円
(高収益作物「畑わさび」・遊休土地)
- みどりの森づくり振興事業
(森林環境譲与税を活用)
4,884万1千円
- 森林整備 (意向調査、間伐、景観・災害予防支障木伐採)
- 普及啓発 (森林環境教育)
- 森林被害防止 (捕獲檻購入)
- 【新規】地域おこし協力隊事業
(森林組合おおいがわへ)
514万5千円
- 第4弾 町公式LINE
アカウント電子クーポン事業
1,700万円
(令和7年11月 150店舗一挙実施予定)
- 大井川流域観光事業実行委員会
1,600万円
- 【新規】ロケツーリズム推進事業
450万円



モビリティ運行(寸又峡プロムナードコース)

一般会計予算 歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比 較
町 税	1,223,457	1,224,060	△ 603
分担金・負担金	9,028	8,665	363
使用料・手数料	73,981	82,558	△ 8,577
繰 入 金	1,000,636	844,948	155,688
繰 越 金	100,000	100,000	0
諸 収 入	335,777	122,639	213,138
小 計	2,742,879	2,382,870	360,009
地方交付税	2,369,500	2,330,000	39,500
国庫支出金	318,087	365,368	△ 47,281
県支出金	403,269	421,665	△ 18,396
諸 収 入	331,265	368,697	△ 37,432
町 債	252,000	520,400	△ 268,400
小 計	3,674,121	4,006,130	△ 332,009
歳 入 合 計	6,417,000	6,389,000	28,000

一般会計予算 歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比 較
議 会 費	67,449	67,619	△ 170
総 務 費	1,361,330	1,344,939	16,391
民 生 費	1,325,946	1,301,250	24,696
衛 生 費	617,407	775,839	△ 158,432
労 働 費	1,917	1,973	△ 56
農林水産業費	416,782	393,882	22,900
商 工 費	373,213	366,154	7,059
土 木 費	292,262	278,659	13,603
消 防 費	423,330	315,178	108,152
教 育 費	851,014	857,069	△ 6,055
災害復旧費	73,567	128,367	△ 54,800
公 債 費	597,783	543,071	54,712
予 備 費	15,000	15,000	0
歳 出 合 計	6,417,000	6,389,000	28,000

令和7年度 当初予算 (抜粋)

64億1,700

安心・安全な生活基盤

- 常備消防事務委託事業
3億1,077万6千円
- 【新規】避難所用組立トランク
型自動ラップ式トイレ購入
事業 97万8千円
(関連記事6ページ)
- 【新規】避難所用スポット
クーラー整備事業 341万円
(関連記事6ページ)
- 「クリーンピュア川根本町
(し尿処理場)」解体に関する
事業 5,210万円
- 町営住宅等長寿命化整備事業
2,886万円
- 公共交通運行事業
(路線バス・デマンドタクシー)
9,685万3千円
- 林道千頭嶺線災害復旧工事
(令和6年,台風10号)
6,000万円
- 杉沢川・タイザ川(徳山地区)
河川改修工事 3,500万円
- 情報通信基盤施設(光ファイ
バー)修繕事業
1,036万8千円

- 【新規】加齢性難聴者補聴器
助成事業 50万円
(関連記事6ページ)
- 外出支援サービス事業
1,791万5千円
- 生きがい対応型デイサービス
事業 2,070万6千円
- 在宅高齢者等配食サービス事
業 1,245万3千円
- 【新規】社会体育施設等予約
システム導入 360万円
(関連記事6ページ)
- 社会福祉協議会事業費補助事
業 4,819万4千円



福祉教育推進事業

5つの特別会計

(単位：千円)

特 別 会 計	令和7年度	令和6年度	比較増減
国民健康保険	739,000	673,000	66,000
後期高齢者医療保険	150,200	149,700	500
介護保険	1,413,000	1,413,000	0
訪問看護	23,200	21,800	1,400
いやしの里診療所	50,600	51,200	△600
計	2,376,000	2,308,700	67,300

人口減

- 【新規】まちづくりリーダー
養成講座 150万円
- 【新規】にぎわい拠点づくり
事業(旧第一小利活用)
500万円
- 【新規】特定地域づくり推進
事業 637万4千円
(関連記事16ページ)
- 【拡充】空き家改修補助事業
550万円
- 定住移住関連補助金
3,477万1千円
- オンライン健康医療相談事業
(産婦人科・小児科)
126万8千円
- 【新規】分娩取扱い施設への
交通費・宿泊費助成事業
67万5千円

簡易水道事業会計(公営企業) 【予算実施計画】

《収益的収入及び支出の予定額》 (単位：千円)

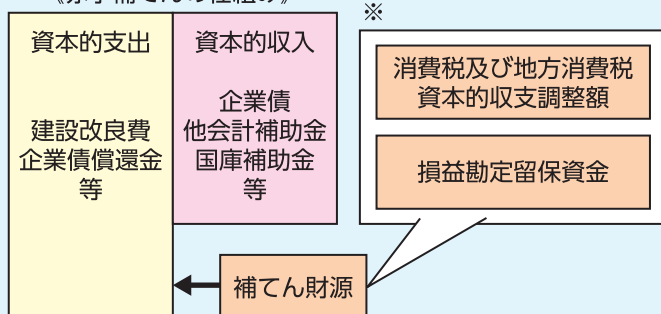
区 分	令和7年度	令和6年度
1 営業収益	94,690	103,120
2 営業外収益	65,435	60,158
簡易水道事業収益	160,125	163,278
1 営業費用	195,569	216,171
2 営業外費用他	6,080	6,297
簡易水道事業費用	201,649	222,468

《資本的収入及び支出の予定額》 (単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度
1 工事負担金	150	90
(2 他会計補助金)	0	8,300
2 他会計出資金	57,717	74,133
3 企業債	17,400	21,200
資本的収入	75,267	103,723
1 建設改良費	34,574	55,225
2 企業債償還金	64,360	74,178
3 基金積立金	1	1
資本的支出	98,935	129,404

※資本的収支で不足する額は、当年度分消費税
資本的収支調整額、及び当年度分損益勘定留保
資金で補てんする。

《赤字補てんの仕組み》



住民全体の福祉を念頭に

予算審査

予算特別委員会は、議長を除く全議員を委員とし、佐々木委員長、中原副委員長を選任、令和7年3月4日から17日の間の14日間で集中して審査を行いました。

最終日に現地調査、その後、委員会採決を行い、一般会計は、賛否が分かれ、賛成多数で可決。その他の特別会計予算（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、訪問介護、いやしの里診療所）と、簡易水道事業予算については、全員賛成で可決されました。



予算特別委員会の審査風景

（質疑応答の抜粋）

一般会計

税務住民課

問 住民票等のコンビニ交付実績はどのように推移しているか。

答 件数は増加傾向で、前年度対比で167%となっている。

問 窓口のテレビシステムの効果は。

答 5月からの運用開始で45件の程度の利用実績。本庁舎に来ることなく、総合支所で用が済むため、住民サービスの向上に繋がっている。



総合支所で本庁の用事が済ませることができる「窓口テレビシステム」

危機管理課

問 防犯カメラの設置についての考えは。

答 ふるさと納税のメニューに含め始めている。県の補助事業の活用も視野に入れている。

議会事務局

問 ペーパーレス会議システムでは、例規等は閲覧可能か。

答 ウェブ上で閲覧可能である。

総務課

問 集会所修繕負担の基準は。

答 150万円以上が地区負担1/3、10万円以上150万円未満が地区負担1/2。

問 選挙ポスター掲示場の増減の検討は。

答 現時点では現状維持と考えているが、今後検討していく。

健康福祉課

問 保育園の祝祭日開園、学童保育のお弁当について検討いただきたい。

答 要望として参考にする。

問 災害時には子育て支援施設は解放されるのか。

答 計画上、そのような位置づけにはない。

高齢者福祉課

問 敬老事業の実施状況は。

答 あかいしの郷を含めて5地区が実施している。

問 介護予防事業の効果で要介護者が増えているのか。

答 予防介護事業は有効であるという認識。今後も継続していきたい。

問 訪問看護事業のサービスの傾向は。

答 要介護となる以前の要支援1/2の方の利用が増えている。

社会教育課

問 「義務教育学校5年生の県外体験学習」の行程日数が減少となったが、昨年度と同様に九州に行かれるのか。

答 回れる場所は減少すると思われるが、業者の提案を受け、検討する。

産業振興課

問 茶業推進対策費の「輸出拡大事業」の内容は。

答 五市二町連携事業では、渡航支援が各市町1業者という制限があるが、町の予算でもう1業者の枠を設けるものである。

問 里山整備が令和6年度より増えている理由は。

答 要望箇所の増に対応するものである。

建設課

問 水道管破裂による路面下空洞の心配はないか。

答 町内の水道管の太さや埋設の深さを考慮すると、危険は少ないと考え

ている。

経営戦略課

問 空き家改修補助は、元々空き家バンクに登録してある物件も対象か。

答 移住者専用の賃貸住宅として供給する物件であれば可能である。

教育総務課

問 よすが苑の廃止は契約上問題ないのか。

答 貸主とも協議の上、ご理解いただいている。



令和6年度末をもって契約終了した「よすが苑」(崎平)

くらし環境課

問 クリーンピュア(し尿処理施設)の解体費用の島田市との負担割合はスムーズに決定したか。

答 組合解散時点ですでに協議済みである。

デジタル推進課

問 「かわねフォン」の運用は今後も継続していく方向性か。

答 どこまでの機能が必要かといった議論を重ねていく。

観光交流課

問 「寸又溪谷保全協力金」はどの程度を見込んでいるか。

答 2400万円を見込んでいます。

5つの特別会計予算、簡易水道事業会計予算についても活発な議論が行われた。

現地調査(事業の確認等実施)

新しい観光の拠点として期待される「ミズベリング」(接岨)

4月から「協力金」の徴収が始まった寸又峽ブロムナードコース



毎年少しずつ改修を進める天子トンネル(寸又峽)

水害対策で設置された樋門(徳山)



新規事業



A 避難所用組立トランク型 自動ラップ式トイレ購入事業

避難生活において、衛生管理は、感染症対策を含め重要である。令和7年度より令和11年まで4台ずつ、令和12年度は2台の全22台を計画している。



B 避難所用スポットクーラー整備事業

夏季の災害対策としてスポットクーラーを7年度1か所に5台、4避難所に。8年度3避難所に全35台指定避難所に整備していく。



C 加齢性難聴者補聴器助成事業

加齢による聴力機能低下が原因で、引きこもりがちとなり認知症や心身の脆弱（ぜいじゃく）を引き起こすことを防止する為、補聴器購入費の2分の1以内、上限は5万円で10人分を助成する。

D 妊婦検診・不育症治療・分娩取扱施設への 交通費・宿泊費の助成事業

妊婦検診、分娩の際自宅から最寄りの妊婦検診が受けられる病院までの交通費部分を助成する。交通費の80%、（自家用車は、18円/km×移動距離、公共交通機関は実費）を補助する。

宿泊費は、2,000円を控除した額

上限は10,900円/泊（最大14日分まで）

E 社会体育施設等予約システム導入

いつでも、どこでも予約ができ、スマートロックシステムを合わせ導入することにより、施設のカギの受け取り及び返却も不要となる為利用者の利便性向上が図られる。

A

購入計画 全22台

年 度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
台 数	4台	4台	4台
配 備 先	光の森学園 三ツ星学園	旧本川根中 徳山コミュ	B&G 農林業センター
年 度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
台 数	4台	4台	2台
配 備 先	旧南部小 久野脇コミュ	川根高校 旧中央小	旧第一小

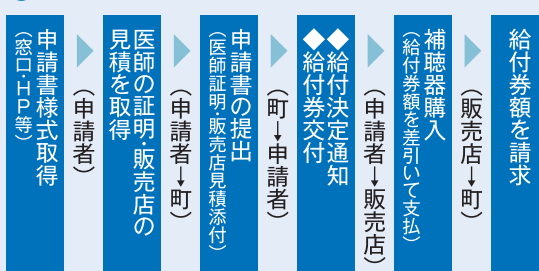
B

全39台

名 称	整備年度
光の森学園	R7
B&G海洋センター	
旧中央小	
旧南部小	
旧本川根中	R8
旧第一小	
県立川根高校	
三ツ星学園	
徳山コミュニティ防災センター	整備計画有
久野脇コミュニティ防災センター	
農林業センター交流施設	
	空調有

C

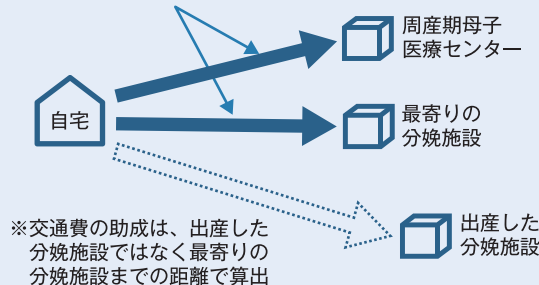
助成の流れ



D

事業対象イメージ

交通費・宿泊費を助成
（宿泊費は、出産時の入院前の前泊分が対象）



E 導入後のメリット

利用者の負担軽減

- ①施設毎に異なっていた予約窓口を一元化
- ②スマートロックを設置し、開錠・施錠が可能
- ③電子決済で使用料の支払いが可能

導入前

導入後



賛否が分かれた議案

議 案 番 号	件 名	中澤	中田	中野	野口	杉山	大竹	澤西	中原	中野	佐々木
承認第1号	専決処分した事件の承認について	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第10号	川根本町特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第22号	若者交流センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第23号	南麓寮条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第27号	令和6年度一般会計補正予算（9）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第33号	令和7年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第41号	工事請負契約の締結について（し尿等中継槽建設工事）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第42号	工事請負契約の締結について（し尿等中継槽敷地造成工事）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第43号	工事請負契約の締結について（町道水川藤川線災害復旧工事）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
議案第44号	工事請負契約の締結について（し尿等中継槽機械設備設置工事）	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※上記以外は、全員賛成で可決されました。石山議長は採決には加わりません。

主 な 討 論

〔特別職の職員で常勤のものの給料等条例の一部を改正する条例（議案第10号）〕

反対 大竹勝子議員

町長の給与は、月70万円と定められていて一般職員や町内の企業に勤めている方の給与水準に比べ高い水準となっている。物価高騰にあえぐ一般勤労者の待遇改善は、待ったなしの状況になっている。町長などは、そうした必要性はないと考える。

賛成 中澤莊也議員

人事委員会を設置していない本町では、人事院勧告に加え、県人事委員会勧告等を踏まえて、給与改正方針を決定してきている。

今回の条例の改正内容は、特別職の職員で常勤の者の特別給の年間支給月数を0.1月分引き上げる内容である。人事院や県人事委員会の勧告に沿った内容であり、条例の改正を必要と認め賛成する。

〔令和6年度一般会計補正予算（9）（議案第27号）〕

反対 大竹勝子議員

障害福祉費、子育て支援対策育児用品購入扶助・林業振興費・子供たちの海外英語研修費も減額されている。

旧北小学校の解体事業費が減額となっているが、9月補正で増額した経緯もあり、地域振興基金2億2210万円を全額取り崩しを止め1億円を積み増しする為、町民の求めるものになっていないので反対する。

賛成 中澤莊也議員

今回の補正は、事業完了等に伴う事業費の減額、供与改正に伴う人件費の増額、住民税非課税世帯等への給付事業、プレミアム商品券事業、学校給食及び保育園における材料賄費の増額部分の補填、教職員住宅あじさい寮の改修工事費等や財源校正が主なものであり、緊急かつ必要な予算補正と認め賛成する。

〔令和7年度一般会計予算（議案第33号）〕

反対 大竹勝子議員

昨年度と比べ2800万円規模が大きくなっている。子育て支援の中で、育児用品の購入支援でも60万円減額、給食費の無料化・補聴器助成にも限られた財源の中では難しい旨の消極的な姿勢で、多くの町民の理解を得られない為反対とする。

賛成 中澤莊也議員

令和7年度の予算は、中長期なまちづくりの展望を見据え、予算編成の重要事項安心安全な生活基盤・人口減少・主要産業の活性化に基づき編成された予算である。また、子育て支援の拡充を図るための新規事業として妊婦検診交通費助成事業など、町民の生活、福祉・医療等を推進するための予算が計上されている。令和7年度当初予算は、安心な生活基盤、人口減少対策、主要産業の活性化を図るために必要不可欠な予算と認め賛成する。

町民の皆様へのお知らせ

音戯の郷施設運営のあり方 対策方針案の報告

令和6年度コンサルタントに委託した事業結果

【方針検討の条件】

- 財政負担なし
- 集客施設として目的化へ

【方向性の候補】

- ・民間事業者へ◎売却又は◎賃貸

【モデルプランの概要】

- ・カフェやレストラン、宿泊施設、温泉など集客力や地域観光の回遊拠点機能を見込める業態を想定。

【今後の流れ】

- ・周辺地域事業者とのワークショップや参入の意向確認を行う。
- ・2025年度中に厳密な審査項目の設定と、判断基準の明確化を行い、方針を決定する。



利活用の検討が
急がれる音戯の郷

意見書議決・提出

- 「町内警察力維持・確保に関する意見書」
- 「義務教育学校の適正教員数の維持確保を求める意見書」

町内が少子高齢化する中、駐在所が減らされ、町内在住の警察官が、実質減ることを危惧し、広範囲に集落の点在する我が町の警察力現体制の堅持等の要望と、公立義務教育校の教員数の維持等を要望したものです。

これは、川根本町議会として、公益に関連するもので、議会の意志を表明すべき重要案件を決議し、国や関係行政庁に議長名で提出するものです。

袴田事件として知られる「冤罪を根絶するための再審法改正を求める意見書」と東海地震対象地の防災対策整備事業への国の財政特別措置法延長に関する意見書を昨年9月定例会で提出しました。

大井川鐵道復旧

公共交通のあり方検討会のまとめ
第4回 令和7年3月28日

〈現状〉

大井川鐵道本線は令和4年9月の台風15号による被災により、不通となったが、令和5年10月より、川根温泉笹間渡駅まで復旧した。笹間渡駅から千頭駅までの19.5 km区間の運行再開には、約21億円（災害復旧で4.8億円、老朽化したトンネル等の機能回復で16.2億円）が必要である。不通区間は、町営バスで代替している。大井川鐵道は、利用者が減少し、経営状態が悪化している中、自力での復旧が困難となっている。

〈課題〉

今後の事業継続バスとの役割分担（日常生活・観光）など沿線の公共交通のあり方、運行か再開に必要な費用の調達等、運行再開まで約4年かかる。

〈復旧後の経済効果〉

全線復旧後には、年間経済波及効果は島田市が1億9600万円、川根本町が、5億3200万円見込まれる。（静大土居先生の調べ）

〈費用負担〉

島田市1.1億円、川根本町4億円

1 災害復旧（事業費4.8億円の場合）

基本支援		追加支援	
国1/4	地方1/4	鉄道事業者1/2	
補助	補助	補助	
		1/2	1/2
国 1.2億円	沿線市町 1.2億円 （島田市0.1億円 川根本町1.1億円）	県 1.2億円	沿線市町 1.2億円 （島田市0.1億円 川根本町1.1億円）

2 機能回復（事業費16.2億円の場合）

基本支援		追加支援	
国1/3	地方1/3	鉄道事業者1/3	
補助	補助	貸付	貸付+補助
		1/2	1/2
国 5.4億円	県 5.4億円	県 2.7億円	沿線市町 2.7億円 （島田市0.9億円（貸付） 川根本町1.8億円（補助）

〈確認書〉

大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会で、大井川鐵道全線復旧支援に係る共同コメントとして県知事・島田市長・川根本町長で確認書（6項目）が取り交わされた。

常任委員会の活動報告

第一常任委員会 令和7年2月2日

「静岡まるごと移住フェア」視察

川根本町では「定住・移住政策」に力を入れており、年間を通じて移住フェア等に出展をしている。客観的にみた川根本町の魅力を知ること、今後の発信についての情報収集のために現地視察に行ってきた。

【日時】

令和7年2月2日

【参加者】

第一常任委員

佐々木委員長、澤西副委員長、中野委員、石山委員

員

【目的地】

静岡まるごと移住フェア「うちっち、しぞーか」

東京交通会館（ＪＲ有楽町駅前）

【目的】

移住希望者のニーズや、他市町の取り組みの事例や発信方法を調査し、川根本町における「定住・移住」の施策への参考にしていく。

移住フェアにも様々あるが、今回のイベントは「静岡県」に興味がある

方が対象で、アプローチの手応えを感じやすいイベントと伺っていた。

会場に入ると、所狭しと各市町のブースが並び、あの手この手で魅力を発信していた。

各市町の「一分間アピール」の時間には多くの人が耳を傾けていた。

視察に参加した各委員は、他市町との「魅力発信合戦」の中でも、当町が埋もれない発信方法、施策についてのアイディアを考えを巡らせた。

今回、当町・他市町の「移住への熱」の現場の空気を感じられたことは大切なことだと感じる。

今後、委員会としての活動に活かしていければと思う。

第二常任委員会 令和7年2月10日

川根高等学校訪問

令和4年度から「県立高校のあり方に係る地域協議会」が県内11地区に設置され検討が始まりました。3月26日の志太榛原地区での開催を前に、第二常任委員会では川根高校の現状と今後について伺い、意見交換をしました。

【議員】

福祉課の創設はできないか。

【校長】

既に県内2校あり、この状況ではできない。

【議員】

川根高校を取り巻く状況は。

校長 県は地域協議会で志太榛原地域の高校について「どこに、どんな学校がふさわしいか。町、地域がどんなふうに考えているか」を地元の町長、教育長、同窓会長から聴く。探求学習を充実させ、この土地ならではの魅力ある学校づくりに努めた

い。6年度は「行きたい学校推進授業づくり」を図っている。

【議員】

石原教育長が言う

「町と同じ方向を向いていく」はどういう方向と考えるのか。

【校長】

「どういう子どもを育てるかを共有する。18歳あるいは15歳でここを離れても関わり続けていける大人をつくること

地域の課題を知り、地域と関わり、社会貢献できる子どもを育てる。」と考える。

【議員】

弓道など部活の状況は。

【校長】

多様な種類がない。町では地域クラブ活動が始まるようです。地元とつながると良い。弓道同好会は、今後人数が増えた場合、部への昇格は協議・検討していく。

【議員】

分校については。

校長 まだその段階ではない。協議会で町として地域にどういう学校が必要かを考えていく。町づく

りとの関りが強い高校であると考える。

川根高校／中村校長・大石副校長・藤井教頭
川根本町議会／中原委員
長・杉山副委員長・野口委員・中野（浩）委員・大竹委員・石山議長・高橋局長



商業科（パソコン）授業の参観

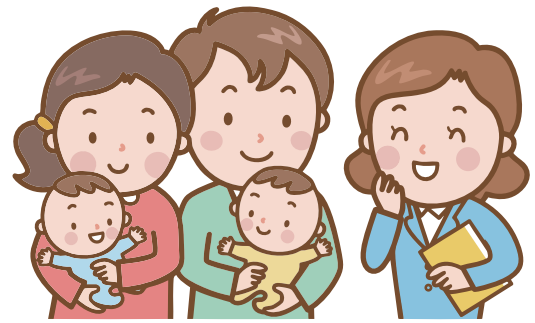


社会科授業参観



早期全線開通を願う

おお たけ かつ こ
大竹 勝子
議員



子育て支援の様子

質問 町民に心底喜んでもらえる予算か

答え 「ハードからハートへ」の転換期と捉える

質問：子育てしやすい町づくりを進めたいのであればもっと実情に即した

血の通った仕組みや施策に改善しないと町民の感覚とずれるのではないかと

町長：妊婦検診や分娩等の交通費補助制度を創設し、小児科・産婦人科のオンライン相談、保育料・給食費負担軽減のため

の予算を盛り込んだ。

質問：学校給食費の無償化が広がっているが、なぜ国に先駆けて無償化に踏み切らないのか。

教育総務課長：限りある財源をどう使うか、子供たちのことを第一優先に考え、県内でも有償化のところで一番安い給食費で対応した。

質問：補聴器購入費助成制度は、住民税非課税者限定で医師の診断書を前提とし10人となっているが、予算に対し希望者が多くなつた時は補正予算は考えているか。

高齢者福祉課長：原則として計上した予算の範囲内の対応とした。制度は近隣市町を参考にした。

質問 大井川鐵道本線復旧にどう対応してきたか

答え 関係機関と連携し協議・検討してきた

質問：大鐵本線の復旧問題にどのように取り組んできたのか。

経営戦略課長：要望書が大井川鐵道、県知事、国土交通省あてに提出し、支援する会の署名提出では県知事、県議会に同行した。また、中部運輸局、中部地域局等と被災箇所

の賑わいづくりとしては、イベントへの協力や駅舎清掃を企画し、町の最優先課題として取り組んできた。

質問：費用負担が決まらなければ検討会を開くことはできないとの答弁だったがどう進めていくのか。

経営戦略課長：協議をし

ている段階であり、行政側も結論を出そうとしている。

質問：通学や受診が不便なことに対してどう考えているか。

くらし環境課長：バス運行については運転手不足で困難と聞いているが、運行事業者と協議していきたい。



すぎ やま ひろ みつ
杉山 広充
議員



公営塾（奥流）



川根高校

質問

後期課程学園生徒にも公営塾の通常利用を

答え

子供たちや保護者の希望、予算を踏まえ対応する

質問…本町公営塾において、学園生は夏休み、冬休みに限定され通常利用ができていない。

向学心に燃える生徒にも通常利用をさせたい。いかがか。

町長…川根高校の魅力化の一環として、平成30年に開始している。

成果として、国公立や

私立大学をはじめ、短期大学や就職にもその成果は表れている。

教育長…本町公営塾は、義務教育学校9年生以上

の生徒が対象となっている。今のところ、7年生

・8年生の特別講習の参加者希望者は、全生徒の半分以下の状況である。

今後、その数が増えて

くることを願っている。

子供たちや保護者の希望、予算を踏まえて、委託業者と協議し対応していきたいと思う。

委託業者のBIBIT47は、学校の学びの補完、地域と連携し地域の子供として育てていくことを理念として掲げている。その理念に共感している。

質問

志太榛原地区「地域協議会」に臨む思いや考えは

答え

川根高校は地域とともにあり、必要不可欠

質問…静岡県は教育の質の維持・充実に向けて県立高校の在り方を見直すため、県内を11地区に分けて「地域協議会」を設置し検討する方針を示した。

志太榛原地区は、3月26日開催、出席者は、首

長・教育長・同窓会長、校長はオブザーバーと聞

く。どのような思い・考えをもって臨むのか。

町長…川根高校は、「町の教育大綱」で示してい

るとおり、これからの川根本町の0歳から18歳までの教育の中で、地域とともにある学校として必要不可欠な存在である。

質問…川根高校卒業生は、県内外、日本各地で、産

業の発展、行政の推進等で大活躍していることを耳にする。

この高校の功績を忘れないで欲しい。

町長…川根高校の魅力化の中で、「日本へ、世界へ旅立つ子をどうつくるか」努めたい。



堆砂輸送用の候補「Cトキ200形井川線貨車」
全長11m、重量8.95t、荷重16t

なか はら
中原

みどり
緑
議員



600人の来場者でにぎわった「青部駅マルシェ」

質問 大鐵復旧を図るための費用負担合意は

答え 県・島田市・大鐵と協議を更に深めていきたい

質問：昨年3月22日の私の質問に「大井川鐵道（以下大鐵）全線復旧に向け島田、静岡市に協力、提携・連携申入れは、あり方検討会の協議結果待ち」と課長答弁。両市への申入れの経過と現状は。

意見書を提出した。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

質問：運行再開に必要な経費負担について、この一年、国、県と議論しリードしたのか。

経営戦略課長：現在、負担割合について県、島田市と調整協議している。決まればあり方検討会が開催される。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

質問：時期はいつごろか。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

町長：当然ハードルは高い。時期について明言できないが、着実に前に進んでいることは間違いない。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

質問：大鐵の負担（8億4千万円）について、4者合意ができています。

町長：当然ハードルは高い。時期について明言できないが、着実に前に進んでいることは間違いない。

質問 ダム堆砂輸送を国、県、地元関係団体で

答え 要請があれば、町としてできる限り協力したい

質問：大井川流域ダム堆砂問題（2024年4月14日静岡新聞に掲載）。河川流域に住む住民の命を守るため堆積土砂除去に公費の投入は不可欠。堆砂の一部を大鐵で輸送することで全体輸送量の増加が図れる。これは大鐵の観光目的以外の存在意義を高め、鉄道経営の

安定化も図れる。国、県、地元建設業者の理解と協力、連携が必要。前向きに捉えていただきたい。

町長：堆砂は国土強靱化において、以前からの問題。貨物で土砂を運ぶのは鉄道インフラの問題がある。その中から答えが出てくると考える。

質問：大井川流域ダム堆砂問題（2024年4月14日静岡新聞に掲載）。河川流域に住む住民の命を守るため堆積土砂除去に公費の投入は不可欠。堆砂の一部を大鐵で輸送することで全体輸送量の増加が図れる。これは大鐵の観光目的以外の存在意義を高め、鉄道経営の

安定化も図れる。国、県、地元建設業者の理解と協力、連携が必要。前向きに捉えていただきたい。

町長：堆砂は国土強靱化において、以前からの問題。貨物で土砂を運ぶのは鉄道インフラの問題がある。その中から答えが出てくると考える。

質問：大井川流域ダム堆砂問題（2024年4月14日静岡新聞に掲載）。河川流域に住む住民の命を守るため堆積土砂除去に公費の投入は不可欠。堆砂の一部を大鐵で輸送することで全体輸送量の増加が図れる。これは大鐵の観光目的以外の存在意義を高め、鉄道経営の

安定化も図れる。国、県、地元建設業者の理解と協力、連携が必要。前向きに捉えていただきたい。

町長：堆砂は国土強靱化において、以前からの問題。貨物で土砂を運ぶのは鉄道インフラの問題がある。その中から答えが出てくると考える。

質問：大井川流域ダム堆砂問題（2024年4月14日静岡新聞に掲載）。河川流域に住む住民の命を守るため堆積土砂除去に公費の投入は不可欠。堆砂の一部を大鐵で輸送することで全体輸送量の増加が図れる。これは大鐵の観光目的以外の存在意義を高め、鉄道経営の

安定化も図れる。国、県、地元建設業者の理解と協力、連携が必要。前向きに捉えていただきたい。

町長：堆砂は国土強靱化において、以前からの問題。貨物で土砂を運ぶのは鉄道インフラの問題がある。その中から答えが出てくると考える。

質問：大井川流域ダム堆砂問題（2024年4月14日静岡新聞に掲載）。河川流域に住む住民の命を守るため堆積土砂除去に公費の投入は不可欠。堆砂の一部を大鐵で輸送することで全体輸送量の増加が図れる。これは大鐵の観光目的以外の存在意義を高め、鉄道経営の

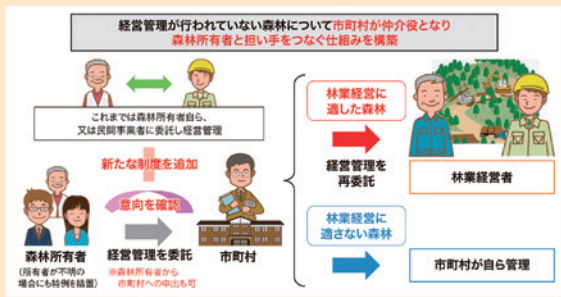
安定化も図れる。国、県、地元建設業者の理解と協力、連携が必要。前向きに捉えていただきたい。

町長：堆砂は国土強靱化において、以前からの問題。貨物で土砂を運ぶのは鉄道インフラの問題がある。その中から答えが出てくると考える。



なか ざわ そう や
中澤 莊也
議員

資料1-12 森林経営管理制度の概要



森林の持つ多様な機能を発揮するため積極的に制度の活用を



手と手をつなぎ合わせて「シビックプライド」を育てよう

質問

シビックプライドを抱けるまちとは

答え

住む人が住み続けたい、住んでみたいまち

質問：町長が描く町の将来像、シビックプライドを抱けるまちとはどのようなものであるか。

町長：この町に住む人が住み続けたい、住んでみたい町でなければならぬ。地域の誇りと愛着、まさにシビックプライドの醸成は重要である。そこに住む人は、来訪者に

自分の町の良いところを語ることのできる町でありたいと考えている。

質問：令和7年度予算において、シビックプライドを町民に抱かせる事業としてどのような事業を考えているか。

町長：人づくりとして、地域を愛する心を育み、住民が輝き、活躍する土

壤づくり、安心と幸せを感じられるサービスの提供を目指す。具体的には、まちづくり養成講座、まちづくり人材育成事業等町の将来の担い手や町づくりへの参画を図っていく。サービスの充実としては、妊婦検診や分娩等への交通費助成など定住環境の整備を図っていく。

質問

小規模森林（1ha未満）の整備に補助を

答え 他の自治体の取組を参考に、制度を検討する

質問：森林所有者の意向を確認するため考えはあるか。

町長：森林経営管理制度に基づき、公共性の高さを考慮し、水源林整備を行っている。水源林所有者へは個別調査を実施しているため、現在では地区ごとに説明会を開催する予定はない。

質問：森林法に基づいて届け出をした森林の所有者に対し、経営管理の意向を確認しているか。

町長：経営管理の意向については、現在は確認していないが、森林所有者自身で森林を管理することが難しいなど、申し出があった場合には意向調査を行う。

質問：小規模な山林（1ha未満）を間伐、倒木等の除去等を行う場合の補助制度を創設する考えはないか。

町長：現状では小規模森林整備に対する補助については、予定していないが、他の自治体の取組を参考にし、川根本町の制度について研究する。



奥の山側斜面は国道362号地滑り現場手前
斜め左側は令和6年度に台風15号災害復旧工事で完了した林道西又線

の ぐち なお じ
野口 直次
議員



地滑り現場の状況 ブロックにひび割れ

質問

362号瀬沢～久保尾間の通行止めの状況は

答え 県土木と迂回路等含め復旧への道筋を協議中

質問：国道362号線・

473線の併用区間の瀬沢～久保尾間の通行止めについて、現時点の復旧復興工事の見通しは。

建設課長：島田土木事務所
所に確認したところ、災害箇所は地滑りが起因して発生、範囲は幅60m、長さ100m、深さ4.7mから8.8m大きなもの。

昨年12月に範囲を特定し、複数の復旧復興工法について学識経験者の意見を聴き、比較検討を行うなど、国と協議を進めている。

復旧工法により必要な工事期間が定まることから、現段階では具体的なスケジュールを示すことは困難だが、工事完了には数年を要する見通しであると伺っている。

質問：迂回路の町道の整備を通勤・通学・緊急車両等の安全面からも、さ

らに改良できないか。

建設課長：地区要望に基づき、島田土木事務所川根支所と連携し、側溝へのグレーチング設置や区画線、路肩部分へのデリネーター、反射板等を設置安全対策を行っている。長期にわたり迂回路として利用が必要が見込まれることから、待避所の整備と安全対策について検討していきたい。

質問：台風・大雨シーズンを迎え、迂回路を含め、集落の孤立を防ぐための対策や住民説明会等を、検討されているか。

建設課長：シーズン前に側溝等の清掃を実施し、排水機能の向上、必要に応じ事前避難等の対応についても関係機関と連携し進めていきたい。

住民説明会については土木事務所と連携し対応をしていきたい。

質問：国道の災害緊急工事における、町道の迂回工事の発注先は、土木事務所で直轄にできるのか、町が県の補助金等で改良工事がされるのか伺う。

建設課長：迂回路の改良工事で、大掛かりな工事となると片側通行止めや時間帯通行止め等の通行規制が必要となり、逆に迂回路としての機能が果たせなくなってしまう。

規制がかからない範囲内の小規模修繕による整備を進めていきたい。

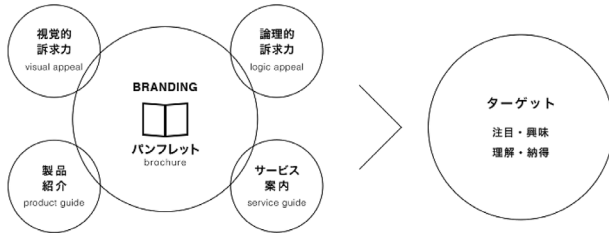
発注は状況に応じて土木事務所か町で実施するのか、協議し、各々の予算の中で対応していく計画である。

その他2件：農産物出荷の支援対策。町のライフライン強化について。



さ さ き な お や
佐々木 直也
議員

消費者の注目・興味／理解・納得から行動へ導く



「デザイン」の力は大きい

プロの起用で訴求力向上と職員の負担減の効果が期待できる



じあわせに満ちた社会を築いてくれる

「花と緑」は町への愛着の醸成、観光客の満足度に寄与する

質問

「風景」と「体制」のモデル地域をつくり、展開を。

答え

立ち上がる町民がいれば検討の余地がある。

質問：「大井川鐵道全線

復旧・復興に向けた意見

交換会」活動の一環とし

て、駅周辺に花を植える

という案が出ていたが、

実現はどうか。

経営戦略課長：植栽まで

は出来るが植栽後の管理

が課題である。

質問：その課題解決のため

に、県の「グリーンバン

ク」を利用すれば、苗

木の提供だけでなく、管

理ボランティア人材の育

成を頼れる。活用につい

ての考えは。

経営戦略課長：制度の内

容を確認し、可能であれ

ば活用を考える。

質問：「グリーンバンク」

制度を利用して、花を植

え、管理の勉強をし、

「集落支援員」制度を利用

し、花や木の管理人を

仕事としてお願いする

という、「風景」と「体制」

のモデル地区をつくり、

町内に広めるのが現実的

かと考えるがいかがか。

町長：地域の方々が自ら

の意志で立ち上がったとい

ただけるのであれば、検

討の余地がある。

質問：合併20周年の機運

の高まりの中で、学校で

も花壇の整備等、子ども

たちに花を植えていただ

くのはいかがか。

教育長：子どもたちの主

体的な活動として落とし

込めるのであれば、ぜひ

実施したい。

質問：朝と夕方の時報の

音楽を、町の風景の一部

としてエネルギーを込め

ていただきたい。

危機管理課長：まちづく

りと連動する形で決めて

いくのがふさわしいと考

える。今後検討する。

質問：「地域おこし協力

隊」独自の創造的な活動

のため、また、代替わり

しても、さらなる活動の

継続・発展をしていくた

めに、隊員が集まるため

の専用の場所を設けるの

は効果的であり、必要で

あると考える。いかがか。

経営戦略課長：町内の地

域おこし協力隊員同士が

交流して動いていくとい

うのは大事なことである。

早急に場所の確保に取り

組む。

質問：町の発信力・訴求

力の向上、職員の業務負

担軽減・効率化のために

「地域活性化起業人制

度」を利用し、町の専属

デザイナーの起用は有効

だと考えるが、いかがか。

デジタル推進課長：当町

における「広報」の課題

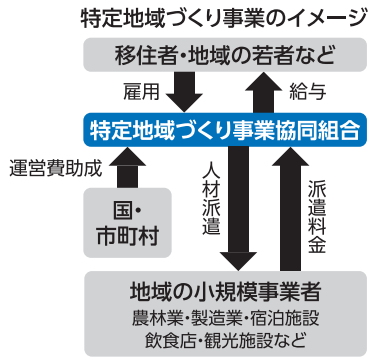
の洗い出し、整理をした

上で、制度活用にあつ

ての内容を十分に検討し

ていく。

令和5年12月議会



質問者 中澤 荘也 議員
質問…過疎地域における農林業等の担い手確保と安定した雇用の場の創出を目指す特定地域づくり事業協同組合を設立する考えはあるか。

町長…各課と話し合い、その内容を含め検討していきたい。

令和7年度予算にて、特定地域づくり協同組合設立、運営費に係る経費の補助を新規事業として予算化 6374千円

安定した雇用の場を確保すること、若年層の地域への転入・定着の増加を促し、地域を支える人材の確保を目指す。

皆さんの声を 議会へ

町の未来へ

板谷 知加

祖父の好きな言葉に「温故知新」、夫の好きな言葉に「生々流転」がある。どちらの言葉も良いなと思う。

過去や歴史は大切。でも囚われて動けないのは不自由なことだ。良いことや時代に合うことは思い切ってやるべき時もある。

最近では「子ども議会」の開催や、新たな「子ども計画」の制定など、子ども若者に関する画期的な動きがあり、嬉しく思う。目まぐるしい変化の時代、若者の声も積極的に取り入れ、魅力ある町政に繋げてほしい。そして私たちも町への関心を持ち続けていきたい。

町議会の活動について

「請願・陳情を受理し、処理する権限」

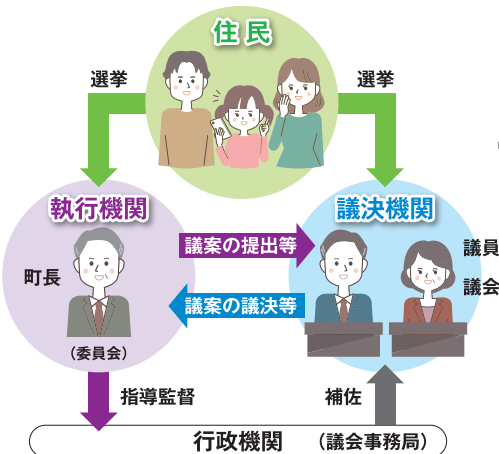
議会は、住民の代表機関として、町の事務や議会の権限に属する事項に関する請願を受理し、処理する権限が有ります。

【請願とは】

- ① 公の機関に対して、要望を述べる行為です。
- ② 請願書には、請願の趣旨、請願者の署名・住所・提出月日等が記載されます。
- ③ 請願には、議員の紹介が必要となります。
- ④ 請願は、請願を審査し、採択か不採択かを決定します。
- ⑤ 採択と決定した時は、議会、町長その他の関係する機関に必要な措置をとります。
- ⑥ 請願事項について、請求を受けた町長等は、議会に対して報告の義務を負います。

【陳情書が提出された場合】

その取扱い
は「標準」町村議会会議規則により、議長の判断に委ねられます。



編集後記

歳月人を待たず
議会だよりの編集に携わるようになってから、早、2年を経過しようとしている。

皆さんに手に取って読んでいただける議会だよりの目指して様々な工夫を凝らしてきた。その思いが皆さんに少しでも伝わっていたら大変うれしい。

是非、手に取っていただき、議会の活動等を知り、議会に関心をもって頂けたら幸いである。これからも議会改革の一環として議会だよりの充実に向けていきたい。

〈広報委員会〉
委員長 中澤 荘也
副委員長 大竹 勝子
委員 杉山 広充
中澤 荘也
佐々木直也

6月 定例会の日程

6/2	月	定例会本会議 (9時～) 全員協議会
10	火	定例会本会議 (9時～) 全員協議会
20	金	定例会本会議 (9時～)

〇どなたでも傍聴できます。

岩手県大船渡市林野災害に、義援金を議会として送金しました。